

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針2 組織運営】

実施項目名		業務継続計画の策定等の推進		取組分類	進捗管理項目	
取組内容		【防災危機管理課】 出先機関における業務継続計画(BCP)を策定し、応急業務及び継続性の高い通常業務(非常時優先業務)を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分を取り決め、これらの手続を簡素化し、指揮命令系統を明確化することで、業務運営の改善を図ります。 【感染症対策課】 新型コロナウイルス感染症に対応した「沖縄県業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)」の見直しを検討します。		所管課	防災危機管理課 感染症対策課	
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画			
1 災害対策本部 設置運営訓練 (図上訓練)の 実施	【中部地方本部】 7月中旬に中部地方本部圏域を対象に大規模地震及び津波の発生を想定した図上訓練を実施。また、9月頃同じ被害状況を想定した実動訓練を行う。	【中部地方本部】 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、図上訓練、実動訓練ともに実施できなかった。	【中部地方本部】 図上訓練については、9月に中部地域を対象に実施予定。 実動訓練については、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練との同時開催のため、中部地域ではなく、会場周辺地区が対象となり、中部地区については令和4年度の実施を予定している。			
2 出先機関にお ける業務継続 計画の策定	【中部地方本部版のたたき台、業務継続計画策定】 令和2年度に実施する訓練の実施に基づき、たたき台を示し、計画策定を促進する。 【南部地方版・宮古地方版の計画策定】 令和元年度に実施した訓練の実施に基づき、たたき台を示し、計画策定を促進する。	【中部地方本部版のたたき台、業務継続計画策定】 令和2年度は上記のとおり訓練が実施できなかったことに伴い計画策定に至らなかった。 【南部地方版・宮古地方版の計画策定】 南部地方版については、令和3年2月付けで策定した。 令和2年11月に宮古地域で説明会を開催した。 なお、本庁、北部、中部、南部、宮古、八重山地区の計7つのうち、本庁、北部、南部の3つの業務継続計画は策定済みである。	【中部地方本部版のたたき台、業務継続計画策定】 令和3年度に実施する訓練(図上)の実施に基づき、たたき台を示し、計画策定を促進する。			
3 市町村にお ける業務継続 計画策定の 支援	【宮古地域・中部地域市町村の計画策定支援】 宮古圏域及び中部圏域の計画未策定市町村を中心に計画策定に関する研修会や説明会を実施する。	【宮古地域・中部地域市町村の計画策定支援】 新型コロナウイルス感染拡大により説明会等の開催が困難であった。 なお、41市町村のうち36市町村は策定済みである。	【宮古地域・中部地域市町村の計画策定支援】 宮古圏域及び中部圏域の計画未策定市町村を中心に計画策定に関する研修会や説明会を実施する。			
4 新型コロナウ イルス感染症 対策にお ける沖縄 県業務継続 計画(新型イン フルエンザ等 対策編)の見 直し	【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県は新型インフルエンザ等の発生時に人員が制限された状況下において県民生活に必要な業務を維持するために、「沖縄県業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)」を作成している。国で新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等特別措置法の適応対象に位置づけられたことから、これを準用し運用したところであるが、今回の実績を踏まえ新たな生活様式の観点から今後見直しを検討する。	【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 県は新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン接種体制準備のため、「沖縄県業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)」を準用し、令和3年1月から全庁より職員10名を総括情報部ワクチン対策チームへ、さらにPCR検査体制強化等のため保健医療部各課から5名を地域保健課結核感染症班へ動員して対応した。	【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 令和3年度も引き続き「沖縄県業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)」を準用し運用するが、令和2年度の実績や令和3年度の取り組みを踏まえ、組織体制の柔軟な運用や新たな生活様式の観点から見直しを検討する。			
取組の効果		2 中部地域については、新型コロナウイルス感染症拡大により訓練が実施できなかったものの、南部地域においては以前実施した図上訓練及び実動訓練での実績を踏まえて、業務継続計画作成の促進を図ることができた。 4 現行のBCPを活用し、ワクチン対策チームや検査・予算執行応援チームを結成することで、迅速な接種体制の整備と、感染拡大を防ぐ戦略的な対策等を展開することで、県民の感染防止や、「PCR検査強化事業」を開始し、介護従事者、医療従事者を対象に、定期的PCR検査を実施することで、介護福祉施設及び医療施設の業務継続に寄与している。				
成果 指標	成果指標名	基準値	2019(R1) 実績値	2020(R2)		2021(R3) 目標値
				実績値	基準値からの改善幅	
	沖縄県における業務継続計画の策定率	16.7% (本庁のみ)	33.3%	50.0%	33.3%	100.0%
	県内市町村における業務継続計画の策定率	24.4% (H28実績)	75.6%	87.8%	63.4%	100.0%
評価	推進状況	△ やや遅れ				
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因	沖縄県業務継続計画(宮古地方版)の作成において、関係する出先機関を含めた会議を実施したものの、調整に時間を要している。				
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き訓練実施に向けての説明会や研修会の充実を図り、より実践的な訓練を計画することによって、本部設置運営要綱の見直しの検証や非常時優先業務の特定、災害発生時の業務レベルの向上、必要なマンパワーの算出及びその確保に努めることにより、計画策定を促進し、県全体としての災害対応能力の向上を図る。				